

2 民間給与等

平成 17 年職種別民間給与実態調査の概要

今回の報告の基礎となった平成 17 年職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的と時期

この調査は、本市職員の給与を検討するため、平成 17 年 4 月現在における民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査の範囲

ア 調査対象事業所

企業規模 100 人以上で、かつ、事業所規模 50 人以上の市内の民間事業所のうち、「漁業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「医療、福祉」、「教育」及び「サービス業（学術・開発研究機関、その他の生活関連サービス業、物品賃貸業、広告業及び政治・経済・文化団体）」に分類された 305 事業所

イ 調査対象職種

76 職種（うち初任給関係職種 18 職種）

(3) 調査対象の抽出

ア 標本事業所の抽出

上記(2)のアに記載した事業所を統計上の理論に従い、組織、規模、産業により 8 層に層化し、これらの層から 90 事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。

調査の完結した事業所は、第 7 表のとおりである。

イ 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

ウ 調査実人員

初任給関係 323 人（行政職に相当する調査実人員 258 人）、初任給関係以外の調査職種 2,945 人（行政職に相当する調査実人員 2,584 人。なお、調査職種該当者（母集団）の推定数は、15,946 人であり、行政職に相当するものは 12,096 人である。）

(4) 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第7表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企 業 規 模		
	規模計	500人以上	500人未満
産業計	82 事業所	58 事業所	24 事業所
漁業	—	—	—
鉱業、建設業	6	4	2
製造業	34	22	12
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業	15	10	5
卸売・小売業	12	11	1
金融・保険業、不動産業	10	9	1
医療、福祉、教育、 サービス業	5	2	3

(注) 1 上記のほか、実地調査に際し、調査不能の事業所が8事業所あった。

2 「500人以上」とは、企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所を、「500人未満」とは、企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所をいう（下表について同じ。）。

第8表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

(単位:円)

職 種		学 歴	規模計	500人以上	500人未満
事 務 ・ 技 術 関 係	新卒事務員	大学卒	197,298	198,415	194,773
		短大卒	167,083	168,948	163,475
		高校卒	157,544	158,635	154,838
	新卒技術者	大学卒	199,938	204,189	192,236
		短大卒	175,585	175,213	176,994
		高校卒	162,469	162,469	—
	新卒事務員・ 技術者計	大学卒	198,002	199,874	194,020
		短大卒	169,233	170,757	165,801
		高校卒	158,600	159,696	154,838

(注) 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、公務員の調整手当に相当する額を含むものである。

備考 本市職員の場合、調整手当を含む初任給の現行支給月額は、大学卒については、195,140円、短大卒については、176,220円、高校卒については、163,350円である。

第9表 企業規模別、職種別給与額等

1 規模計

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成17年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関係 職種	支店長	18	50.9	768,177	0	768,177	構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く)	規模500人以上 行政職 局長・部長級 規模500人未満 行政職 課長級
	工場長	6	55.0	754,201	0	754,201	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く)	同上
	事務部長	41	52.4	713,678	190	713,488	3課以上又は構成員30人以上の部の長(取締役兼任者を除く)	同上
	技術部長	34	53.3	702,021	0	702,021	同上	同上
	事務部次長	23	49.7	574,460	0	574,460	前記部長に事故等のあるときの職務代行者	同上
	技術部次長	9	51.2	553,334	0	553,334	同上	同上
	事務課長	101	46.7	582,922	8,044	574,878	構成員4人以上の係2係以上又は構成員10人以上の課の長	規模500人以上 行政職 課長級 規模500人未満 行政職 主幹級
	技術課長	57	46.6	586,631	0	586,631	同上	同上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成17年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技 術 関 係 職 種	事務課長代理	31	45.2	572,125	51,196	520,929	前記課長に事故等のあるときの職務代理者等	規模500人以上 行政職 主幹級 規模500人未満 行政職 主査級
	技術課長代理	5	42.0	508,570	0	508,570	同上	同上
	事務係長	190	40.6	409,426	36,981	372,445	課長に直属し部下を有する者	規模500人以上 行政職 主査級 規模500人未満 行政職 主任
	技術係長	78	41.8	451,366	52,419	398,947	同上	同上
	事務主任	185	38.4	415,033	63,268	351,765		規模500人以上 行政職 主任 規模500人未満 行政職 主事・技師
	技術主任	144	37.9	483,065	119,621	363,444		同上
	事務係員	1,130	31.8	325,283	44,830	280,453		行政職 主事・技師
	技術係員	532	31.7	350,742	62,614	288,128		同上

2 規模500人以上(企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成17年4月分平均支給額			備考	対応級
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
	人	歳	円	円	円		
支店長	18	50.9	768,177	0	768,177	構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く)	行政職 局長・部長級
工場長	4	54.3	835,169	0	835,169	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く)	同上
事務部長	32	52.0	749,171	238	748,933	3課以上又は構成員30人以上の部の長(取締役兼任者を除く)	同上
技術部長	24	53.0	756,989	0	756,989	同上	同上
事務部次長	17	49.2	594,637	0	594,637	前記部長に事故等のあるときの職務代行者	同上
技術部次長	5	50.4	615,701	0	615,701	同上	同上
事務課長	79	46.2	611,521	10,089	601,432	構成員4人以上の係2係以上又は構成員10人以上の課の長	行政職 課長級
技術課長	45	46.1	603,115	0	603,115	同上	同上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成17年4月分平均支給額			備考	対応級	
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)			
	人	歳	円	円	円			
事務 ・ 技術 関 係 職 種	事務課長代理	21	45.2	621,707	71,805	549,902	前記課長に事故等のあるときの職務代理者等	行政職 主幹級
	技術課長代理	5	42.0	508,570	0	508,570	同上	同上
	事務係長	144	39.6	408,320	45,561	362,759	課長に直属し部下を有する者	行政職 主査級
	技術係長	51	39.6	459,938	76,005	383,933	同上	同上
	事務主任	163	38.0	415,813	69,107	346,706		行政職 主任
	技術主任	107	37.9	505,235	140,121	365,114		同上
	事務係員	849	31.5	333,319	47,035	286,284		行政職 主事・技師
	技術係員	378	31.6	357,752	64,878	292,874		同上

3 規模500人未満(企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所)

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成17年4月分平均支給額			備考	対応級
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
	人	歳	円	円	円		
支店長	—	—	—	—	—	構成員50人以上の支店(社)の長(取締役兼任者を除く)	行政職 課長級
工場長	2	56.5	570,653	0	570,653	構成員50人以上の工場の長(取締役兼任者を除く)	同上
事務部長	9	53.6	574,269	0	574,269	3課以上又は構成員30人以上の部の長(取締役兼任者を除く)	同上
技術部長	10	54.1	563,724	0	563,724	同上	同上
事務部次長	6	51.3	515,296	0	515,296	前記部長に事故等のあるときの職務代行者	同上
技術部次長	4	52.3	497,005	0	497,005	同上	同上
事務課長	22	48.7	470,442	0	470,442	構成員4人以上の係2係以上又は構成員10人以上の課の長	行政職 主幹級
技術課長	12	48.6	517,510	0	517,510	同上	同上

職種名	調査 実人員	平均 年齢	平成17年4月分平均支給額			備考	対応級
			きまって 支給する 給与(A)	うち時間外 手当(B)	(A)-(B)		
	人	歳	円	円	円		
事務課長代理	10	45.0	448,958	0	448,958	前記課長に事故等のあるときの職務代理者等	行政職 主査級
技術課長代理	—	—	—	—	—	同上	同上
事務係長	46	43.7	412,557	12,689	399,868	課長に直属し部下を有する者	行政職 主任
技術係長	27	46.1	437,090	13,140	423,950	同上	同上
事務主任	22	40.9	409,628	22,790	386,838		行政職 主事・技師
技術主任	37	37.9	385,868	29,747	356,121		同上
事務係員	281	32.9	302,067	38,461	263,606		同上
技術係員	154	31.8	325,494	54,460	271,034		同上

第10表 民間における住宅手当の支給状況

(単位：%)

支給の有無	事業所割合
支給	53.1
非支給	46.9

第11表 民間における昇給制度の状況

(単位：%)

項目 役職段階	昇給制度あり				昇給制度なし
	自動昇給	査定昇給	昇格昇給		
係員	87.3	32.5	62.6	34.3	12.7
課長級	79.1	21.7	57.9	31.2	20.9

(注) 昇給制度の内容は、複数回答である。

第12表 民間における査定昇給による評価区分別の人員分布状況

(単位：%)

項目 区分	課長級			係員		
	上位者	標準者	下位者	上位者	標準者	下位者
査定昇給	23.8	58.7	17.5	25.5	56.2	18.3

第13表 民間における査定昇給の昇給水準（最上位者・最下位者）

(単位：%)

項目 区分	課長級			係員		
	最上位者	標準者	最下位者	最上位者	標準者	最下位者
査定昇給	172.2	100.0	18.5	142.1	100.0	25.1

(注) 標準者を100とした場合の割合である。

第14表 民間における特別給に対する考課査定の状況

(単位：%)

項目 区分	課長級		係員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
冬季	58.4	41.6	62.3	37.7

第15表 民間における特別給に対する成績区分別の人員分布状況

(単位：%)

項目 \ 区分	課 長 級			係 員		
	上位者	標準者	下位者	上位者	標準者	下位者
冬 季	27.6	54.3	18.1	27.1	55.6	17.3

第16表 民間における特別給の支給状況（最上位者・最下位者）

(単位：%)

項目 \ 区分	課 長 級			係 員		
	最上位者	標準者	最下位者	最上位者	標準者	最下位者
冬 季	137.5	100.0	71.5	133.1	100.0	66.6

(注) 標準者を100とした場合の割合である。

第17表 民間における賃金を支給している病気休暇等の状況

(単位：%)

病気休暇等の有無及び期間		事業所の割合
あり	90日超	22.2
	90日以内	17.6
なし		60.2

(注) 1 回答のあった事業所を100とした場合の割合である。

2 この調査は「平成17年職種別民間給与実態調査」とは別に、本委員会が独自に調査したものである。